備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		平成１９年～		根拠法令・例規等	備前市弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業実施要綱	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	施　策	01	子育て支援	問合先 担当課（室）	こども課
事務事業名			18	弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	職・氏名	子育て支援係長　岡本洋子
					電　話	0869-64-1853

事業の実施	
対　象 （誰・何に対して）	9歳に達する日から満15歳に達する日までの児童
目　的 （何のために）	児童の弱視又は、斜視の治療用眼鏡等の購入に係る費用の一部を助成することにより、児童福祉の向上に資することを目的とする。
行政活動 （どのような方法で）	眼鏡等の１回あたりの購入金額に１０分の７を乗じて得た額を助成する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	未来を担う子どもたちの成長や子育てを社会全体で応援していくという意識の高まりや子育ての経済的支援をする。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

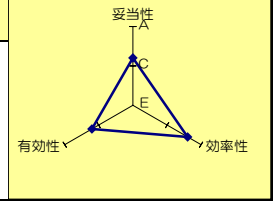
事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	助成件数		件		5	3
	事業費	直接事業費	千円		96	59
		必要人員　人件費			0.01人　135	0.08人　751
		事業費計			231	810
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　　）				
		一般財源			231	810
	受益者負担比率		%			

	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	助成件数	説明			
	結果指標量	件		5	3
	対前年比	%	－		60.0%
	活動コスト	円		96,645	58,786
	単位当たりコスト		#DIV/0!	19,329	19,595
結果指標②		説明			
	結果指標量	－			
	対前年比	%			
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
助成件数	目標値（A）		5	5	5
	実績値（B）		5	3	到達目標年度
	達成率（B/A）		1	0.6	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
医師の診断によるため成果指標は困難					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価<A～E>　C
		☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	判定理由・課題認識
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	この事業は,社会全体で子どもたちの成長や子育てを応援していくことで児童福祉の向上のための必要な事業である。
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☐ 類似した事業がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
		説明	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価<A～E>　B
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	判定理由・課題認識
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	平成１９年度から実施しているが、今後対象者に子育て支援ができる。
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価<A～E>　C
		☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	判定理由・課題認識
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	市広報誌等で周知しているが、今後はHPの活用や対象者に情報提供する。
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		☐ 事業のブランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	3	結果指標量②		成果指標量	5		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
		○						
説明	H19年４月から実施している事業であり、児童福祉の向上を目指して助成制度を対象者に広く周知することが必要である。							

総合評価		
備前市では１９年度より実施しており児童福祉の向上を目指して、助成制度を対象者に広くHP･広報等で周知することが必要である.	評価区分 <A～E>	
	B	

平成22年度以降の方向性・内容								
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
		○						
説明	事業の性質から今後も継続する必要がある。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容				改善時期	改善により期待される効果	
	有効性	制度の目的の周知をする。				毎年	申請件数の増加	